別紙－１　配置予定管理技術者の資格要件

【情報処理技術者試験】

・システムアナリスト
・プロジェクトマネージャ
・アプリケーションエンジニア
・テクニカルエンジニア（ネットワーク）
・テクニカルエンジニア（データベース）
・テクニカルエンジニア（システム管理）
・テクニカルエンジニア（エンベデッドシステム）
・テクニカルエンジニア（情報セキュリティ）
・ＩＴストラテジスト
・システムアーキテクト
・ネットワークスペシャリスト
・データベーススペシャリスト
・エンベデッドシステムスペシャリスト
・情報セキュリティスペシャリスト
・ＩＴサービスマネージャ
・情報セキュリティアドミニストレータ
・上級システムアドミニストレータ
・初級システムアドミニストレータ
・ソフトウェア開発技術者（旧第一種情報処理技術者）
・基本情報技術者（旧第二種情報処理技術者）
・システム監査技術者
・応用情報技術者
・情報処理安全確保支援士

【Oracle Master】

・Oracle Master Platinum (８以上)
・Oracle Master Gold (８以上)
・Oracle Master Silver (８以上)

【Microsoft】

・MCSE (Microsoft Certified Systems Engineer)
・MCSA (Microsoft Certified Systems Administrator)
・MCDST (Microsoft Certified Desktop Support Technician)
・MCP (Microsoft Certified Professional)

【Cisco】

・CCIE Routhing & Switching (Cisco Certified Internetwork Expert)
・CCIE Security (Cisco Certified Internetwork Expert)
・CCNP (Cisco Certified Network Professional)
・CCDP (Cisco Certified Design Professional)
・CCSP (Cisco Certified Security Professional)
・CCNA (Cisco Certified Network Associate)
・CCDA (Cisco Certified Design Associate)

【SUN】

・SCNA, SCSA, SCSecA
・SCNA (Sun Certified Network Administrator)
・SCSA (Sun Certified System Administrator)
・SCSecA (Sun Certified Security Administrator)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年２月１日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　村山　一弥

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　令和３年度業者選定・契約・検査管理システム外保守及び改良業務　１式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日まで。

⑸　履行場所　国土交通省　九州地方整備局

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出並びに入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和１・２・３年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「ソフトウェア開発」Ａ、ＢまたはＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　平成22年度以降公告日までに元請として完了した同等の業務に係る履行実績があることを証明した者であること。

同等の業務とは、他システムと連動して契約業務（発注・契約・支払に至る一連の業務）を行うWebシステムの構築又は改良を行った業務をいう。

なお、履行実績の証明書類として、契約書の写し及び仕様書など業務内容が確認できる書類を添付すること。

⑸　配置予定管理技術者が別紙－１に掲げるいずれかの資格かつ上記⑷の業務の実務経験を有していることを証明した者であること。なお、資格所有の証明書類として合格証の写しなどを添付すること。また、実務経験の証明書類として、業務計画書などを添付すること。

⑹　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001に基づくＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得していること。なお、証明書類として認定証の写しを添付すること。

⑺　事業協同組合として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑻　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　資本関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。

ア）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。イ）において同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。イ）において同じ。）の関係にある場合

イ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

②　人的関係　以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、ア）については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の14年法律第154号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

ア）一方の会社等の役員（株式会社の取締役（指名委員会等設置会社にあっては執行役）、持分会社（合名会社、合資会社若しくは合同会社をいう。）の業務を執行する社員、組合の理事又はこれらに準ずる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

イ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第２項又は会社更生法第67条第１項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合

ウ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合